

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要			根拠法令・例規等		土地改良法	
事業開始年度	昭和46年度～					
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目	基本施策	02	災害に強い街づくり	農林水産課	
	小項目	施策	03	ため池・治山対策	耕地治山係長 吉田 正人	
事務事業名			01	ため池整備事業	0869-64-1830	
					このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	ため池の受益農業者及び下流域の被災対象者
目的 (何のために)	老朽化したため池を改修し、農業用水の効率的な管理を図るとともに、堤体決壊による下流域への災害防止に資する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	老朽化したため池を改修し、農業用水の効率的な管理を図るとともに、堤体決壊による下流域への災害防止に資する。

事業の実績			事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	県営ため池整備事業	岡山県が事業主体の老朽化したため池の堤体や取水・排水施設等の改修に対して、事業費の一部負担や県、地元との調整を行う。		

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	直接事業費	千円	3,187	24,000	16,000
	必要人員	人	0.05人	0.08人	0.01人
	事業費	千円	3,651	24,643	16,079
	国県支出金	千円			
	受益者負担金	千円	900	900	900
繰入金	千円				
市	千円	2,000	22,100		
その他()	千円				
一般財源	千円	751	1,643	15,179	
受益者負担比率	%	24.7%	3.7%	5.6%	
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	結果指標量	説明箇所	0.1	0.5	0.3
	対前年比	%		500.0%	60.0%
	活動コスト	円	3,651,000	24,643,000	16,079,000
	単位当たりコスト	円	36,510,000	49,286,000	53,596,667

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
ため池整備率 (H21年度現在 4.3池/1.35池、目標H28年度 4.5池/1.35池) H22年度現在 4.3.5 / 1.35池	成果指標名	目標値(A)	31.9	33.3	32.5	33.3
		実績値(B)	31.9	32.2	32.5	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	96.70%	100.00%	33.3
成果指標設定の考え方・式や説明						
ため池整備率=改修済ため池数/全ため池数 受益面積2ha以上の池のみ対象 (H21年度現在 4.3池/1.35池、目標H28年度 4.5池/1.35池) H23年度現在 4.4 / 1.35池						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
	効率性の評価	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	平成21年度から県営ため池整備事業中田池地区(開谷地内 事業年度H21~24予定)に着手しており、平成21年度は測量設計、平成22年度から現場着手しており、平成24年度に完成する予定である。						

総合評価	
未改修のため池が多く残っており、今後も本事業による改修を推進していく必要があるが、高齢化等による農業者の減少に伴いため池も受益者が減少する一方、非農家が増えるなど情勢の変化により、本事業の目的もかんがい施設としてだけでなく、防災面での比重が高くなりつつある。こうした状況の変化により、池の管理や分担金確保など地元の協力体制がとりにくくなってきていることや、盛土材料の確保が困難になりつつあり、工事費が増大する恐れがあることなどから、地元の意見も反映しつつ、コスト削減が図れる全面改修以外の選択肢も検討していかねばならない。	総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	平成21~24年度は、中田池地区の整備が事業決定されている。平成24年度以降は、地元の調整ができるため池から整備を行いたい。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価

Check

Action

Plan

Do